

# 令和7年度事業報告

我が国は、少子高齢化が急速に進み、長期の人口減少過程にある中、65歳以上の高齢者人口は今後も増加が見込まれている。長野県においても同様の推計がなされているが、令和7年10月の高齢化率は33.3%と全国平均（29.4%）を大きく上回って上昇を続けている。

国においては、経済社会の活力の維持向上のため、働く意欲のある高齢者が年齢にかかわらず、その希望や能力に応じて活躍し続けることができる生涯現役社会の実現に向けた環境の整備が進められ、シルバー人材センター（以下「センター」という。）には、高齢者の多様な就労や社会活動のニーズに応じた、幅広い就労や社会活動の機会を提供できるよう活動内容の充実が期待されている。

県内21のセンターにおいては、就業機会の確保・提供等を通じて会員の生きがいの充実、社会参加の促進、健康の維持・増進、経済的な安定等を図っているが、同時に地域における様々な課題解決の担い手としての役割を担うセンターへの期待は、一層大きなものとなっている。

しかし、企業における70歳までの就業機会確保措置の努力義務化などの影響もあり、県内センターでは会員の減少がつづき、後継者不足や会員の高齢化などから、仕事の依頼に応じられないケースや、仕事はあってもマッチングに至らないケースが顕在化しており、会員の確保や高齢者の就業ニーズに応じた多様な就業機会の確保が大きな課題となっている。

こうした状況の中、令和7年度の事業実施に当たっては、会員拡大を最重要課題と位置付け、会員の減少傾向からの一日も早い反転、安全安心なシルバー事業の展開、シルバー事業を取り巻く新たな制度等への適確な対応等を図るため、「会員拡大と就業機会の拡大」、「安全就業の徹底と適正就業の推進」など、5つの重点項目を掲げ、センターや関係機関と連携を図り、諸事業を推進してきた。

本県シルバー事業の状況を見ると、会員数は14,912人（対前年度比▲325人97.9%）と減少傾向に歯止めがかからず、16年連続の減少となった。

また、契約額についても、会員が減少する中、全体では8,770百万円（対前年度比▲68百万円、99.6%）と、3年連続で前年度を下回り、依然厳しい状況が続いている。伸びを示してきたシルバー派遣事業についても、受注額は1,553百万円（対前年度比102.2%）と伸びの鈍化を示している。会員の就業機会の実態をより反映しているとされる就業延人員も、前年度比95.9%（請負委任95.6%、派遣97.7%）と、会員数を上回る減少率となり、会員1人当たりの就業実績の減少傾向がうかがえる。

安全就業の面では、全センターでの安全パトロールの実施、就業前安全ミーティングの徹底の推進などセンターと一丸となって事故防止に取り組んだ結果、事故発生件数は217件（対前年度比▲35件）と3年振りの減少となった。これは、全国的に課題とされる損害賠償事故の減少によるものだが、令和2年度以降発生しなかった重篤事

故の発生を含め傷害事故は昨年より増加し、事故件数も依然高止まりにあることから、引き続き更なる実効ある取組が求められるところである。

また、引き続き長野労働局から「高齢者活躍人材確保育成事業」を受託し、シルバー事業への理解を深めるための様々な媒体による周知・広報活動を行ったほか、就業体験や技能講習などを実施し、会員の拡大、発注企業の拡大に向け取り組んだ。

さらに、令和5年10月に厚生労働省から方針が示された契約方法の見直し、令和7年4月から施行された公益法人に係る制度改正、事務の効率化による経営基盤の強化を図るためのデジタル化の推進など、シルバー事業を取り巻く環境への適切な対応、円滑な移行が図られるよう情報提供、情報交換の場の設定などセンターへの支援に務めた。

令和7年度の個別の事業実施状況等は次のとおりである。

## 第1 法人の概況（令和8年3月31日現在）

### 1 設立年月日

平成10年9月25日（平成23年4月1日、公益社団法人に名称変更）

### 2 定款に定める目的

連合会は、県下において定年退職者等の高年齢者（以下「高年齢者」という。）の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務（当該業務に係る労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して厚生労働大臣が定めるものに限る。）に係るものの機会を確保し、これらの者に対して組織的に提供することにより、その就業を援助するとともに、この活動を健全に発展させ、又は、就業の促進に関連する講習会、面接会、その他これに関連する諸事業を行うことにより、これらの者の生きがいの充実、健康の増進、社会参加の推進を図ることにより、高年齢者の能力を活かした地域社会づくり及び地域の福祉の向上に寄与することを目的とする。

### 3 定款に定める事業内容

#### 公益目的事業

- (1) 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高年齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。
- (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務若しくはその能力を活用して行う業務（高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第39条第1項の規定により長野県知事が指定する業種及び職種に限る。）に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高年齢者のために、職業紹介事業又は労働者派遣事業を行うこと。
- (3) 高年齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就

業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。

- (4) 高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供を行うこと。
- (5) 高年齢者の就業に関する調査研究を行うこと。
- (6) 高年齢者の就業に関する指導相談を行うこと。
- (7) 高年齢者の就業に関する普及啓発を行うこと。
- (8) 高年齢者の雇用又は就業の場を確保するため、国、県等の策定する講習会等の事業を行うこと。
- (9) 国、県等の策定する雇用対策に係る事業を行うこと。
- (10) 前号までに掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

#### 4 会員の状況

- ・ 正会員（拠点センター） 21 センター
- ・ 賛助会員（構成市町村） 66 市町村（19 市 23 町 24 村）未設置：11 村
- ・ 拠点センター登録会員数 14, 912 人（前年度比 97. 9%）
  - （うち男性） （ 9, 986） 人
  - （うち女性） （ 4, 912） 人

※入会申込書及び会員票の性別欄の記載が任意となり、未回答登録者がいるため、男女別の合計は全体の値とは一致していない。

#### 5 主たる事務所、従たる事務所の状況

##### (1) 主たる事務所

長野県長野市大門町 51 番地 1 柏与ビル 3 F

##### (2) 従たる事務所

長野県長野市

長野県松本市

長野県塩尻市

長野県岡谷市

長野県千曲市

長野県飯田市

長野県茅野市

長野県佐久市

長野県諏訪市

長野県上田市

長野県大町市

長野県小諸市

長野県駒ヶ根市

長野県伊那市

長野県須坂市  
長野県中野市  
長野県飯山市  
長野県安曇野市  
長野県木曾郡木曾町  
長野県下伊那郡阿南町  
長野県下伊那郡阿智村

## 6 役員等に関する事項

会 長（代表理事） 小林 隆之（（公社）長野シルバー人材センター理事長）  
副会長（業務執行理事） 青木 敏和（（公社）松本地域シルバー人材センター理事長）  
常務理事（業務執行理事） 宮下 善人（事務局長兼務）  
理 事 森 義一郎（（公社）更埴地域シルバー人材センター理事長）  
理 事 坂戸千代子（（公社）佐久シルバー人材センター理事長）  
理 事 森田 等（（公社）岡谷下諏訪広域シルバー人材センター理事長）  
理 事 林 憲明（（公社）駒ヶ根伊南シルバー人材センター理事長）  
理 事 有賀 奨（（公社）北アルプス広域シルバー人材センター理事長）  
理 事 根津 俊男（（公社）須高広域シルバー人材センター理事長）  
理 事 宮村 泰之（（公財）長野県長寿社会開発センター常務理事）  
監 事 有賀 朝一（（公社）安曇野シルバー人材センター理事長）  
監 事 金子 孝（関東信越税理士会長野支部税理士）

## 7 職員に関する事項

事務局長 宮下 善人  
事務局次長 西山 昭雄  
総務主任 小橋 美貴  
業務主任 黒岩あゆ美  
業務担当 三澤麻由美  
派遣業務担当 佐藤あゆみ  
安全・適正就業パトロール指導員 内田 悟  
派遣業務推進員 竹内 好春  
高齢者活躍人材確保育成事業事業推進補助員 新井 智美  
13名（センター配置）

## 8 事業実績

○ 契約金額 8,770 百万円（前年度比 99.6%）  
・ 請負・委任 7,218 百万円（ ” 99.1%）  
・ 派 遣 1,553 百万円（ ” 102.2%）

・公 共	2,645 百万円 (前年度比 104.6%)
・民 間	6,125 百万円 ( " 97.6%)
○ 契約件数	81,859 件 (前年度比 95.3%)
・請負・委任	80,634 件 ( " 95.1%)
・派 遣	1,225 件 ( " 105.6%)
○ 就業延人員	1,561,556 人日 (前年度比 95.9%)
・請負・委任	1,299,207 人日 ( " 95.6%)
・派 遣	262,349 人日 ( " 97.7%)

## 第2 事業の実施状況

### 1 公益法人運営事業

連合会及び県内 21 センター全てが公益社団法人として活動しているところであり、一層の公益法人に相応しい法人運営に努めたほか、拠点センターの運営をサポートした。

- (1) 各センター役員を対象とした、公益法人の運営についての研修会の開催  
(理事長・事務局長合同意見情報交換会 1 回、正・副理事長研修会 1 回、各ブロック役員研修会 (4 ブロック各 1 回))
- (2) 法人運営に必要な情報を「公益法人運営資料集 No15」として集成、配布
- (3) 認定法に基づく行政庁への提出書類等に係る助言
- (4) センターの運営に大きな影響を及ぼす契約方法の見直し、新しい公益法人制度、デジタル技術を活用したセンター運営等に関する随時の情報提供、情報交換
- (5) 各センターからの質問、相談等に随時対応

### 2 安全・適正就業推進事業

会員の安全と適正な就業の徹底を図るため、安全パトロール、各センターにおける研修会の支援、適正就業に係る指導等を実施した。

- (1) 安全・適正就業対策推進委員会の開催 (長野市 1 回、オンライン 2 回開催)
- (2) 安全・適正就業パトロール指導員の配置
- (3) 安全・適正就業パトロールの実施 (21 センター)
- (4) 安全・適正就業推進大会 (11 月 20 日 岡谷市 参加者 160 名)
  - ・安全・適正就業標語表彰
  - ・研修 「安全就業について」  
連合会 安全・適正就業パトロール指導員 内田 悟
  - ・講演 事故発生時の応急処置と予防  
諏訪広域消防本部 警防課 窪田 諒 氏

- (5) 安全就業推進研修会
  - 草刈り安全作業について（6月 須坂市以下5会場 192名）
  - 事故事例危険予知訓練（11月～12月 飯田市以下5会場 受講者76名）
- (6) センターが実施する安全就業研修会への講師派遣
  - R7 4月 佐久市会場 受講者140名
  - R7 5月 小諸市会場 受講者 60名
  - R8 2月～3月伊那市2会場 受講者67名
- (7) 安全・適正就業に関する標語を募集（応募数595点）
  - ・最優秀賞 岡谷下諏訪広域シルバー人材センター 今井 克也 氏
  - 「まあいいか 心のゆるみが 事故まねく」
- (8) 事故状況の把握・分析、再発防止策の周知
  - 事故の型別（転倒、転落等）、発生原因、事故の特徴の分析、再発防止策を検討し、周知（半期ごと）
- (9) 事故件数が多い除草作業における飛石事故の防止に向け、草刈安全講習会のほか、各センターから事故レポートを収集し、事故原因等の分析を加え、適時各センターへ情報提供
- (10) 全シ協等からの事故防止や安全就業の徹底に関する通知、情報等を随時提供
- (11) 安全就業や健康管理等に関する時々の情報を提供する「安全ニュース」の発行により安全対策を注意喚起
- (12) 適正就業に係る情報提供、指導・助言・点検結果の集約

### 3 普及啓発事業

シルバー事業について、県民や企業等に広く周知し、事業の活性化に資するため、様々な機会を通じて普及啓発活動を行った。

- (1) 機関紙「シルバーながの」の発行（2回）
- (2) 会員拡大や就業拡大のためテレビ、ラジオコマーシャルによる広報
  - ラジオ（通年 20秒スポットCM 9回/月）
  - テレビ（6か月 15秒スポットCM 21回/月）
- (3) 連合会ホームページを活用し、シルバー事業に関する説明、セミナーや講習会の開催状況等の広報
- (4) 先進的広報事例の収集及び情報提供
- (5) 退職前高齢者生きがい就業体験事業の実施

### 4 就業開拓等事業

高齢者の多様な就業ニーズや地域ニーズに応えるため、就業分野の開拓、拡大等に係る情報の収集・提供、助言等を行った。

また、広く県民や企業等の理解を深め、新たな受注に繋げるため、ラジオ・テ

レビコマーシャルを放送、パンフレットの作成など、就業開拓、会員拡大に努めた。

## 5 交流研修事業

シルバー事業の活性化と適正な運営を確保するため、センター役職員を対象とした各種研修会等を開催するとともに、関係機関主催の研修会等へ参加した。

### (1) 理事長・事務局長合同意見情報交換会の実施

- ・開催日等 令和7年12月9日(火) 長野市 参加者 51名
- ・議 題 センター提出課題10項目について意見・情報交換

### (2) 正・副理事長研修会の実施

- ・開催日等 令和7年12月9日(火) 長野市 参加者 62名
- ・演 題 「シルバー人材センターの現状と今後について」  
公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会  
事務局長 吉野 彰一 氏

### (3) ブロック別理事・監事等役員研修会の実施

#### ① 北信ブロック

- ・開催日時 令和7年7月29日(火) 中野市 参加者 67名
- ・演 題 「シルバー事業の現状と課題」  
連合会 事務局長 宮下 善人

#### ② 東信ブロック

- ・開催日時 令和7年8月28日(木) 上田市 参加者 60名
- ・演 題 「同上」

#### ③ 中信ブロック

- ・開催日時 令和7年9月4日(木) 松本市 参加者 70名
- ・演 題 「同上」  
「元気に働く喜び～フレイル予防でいきいき生活～」  
松本市保健所 保健師 藤森満理菜 氏  
保険運動指導士 米田奈央 氏

#### ④ 南信ブロック

- ・開催日時 令和7年9月29日(月) 飯田市 参加者 114名
- ・演 題 「シルバー事業の現状と課題」  
連合会 事務局長 宮下 善人

### (4) 安全就業推進研修会の実施(再掲)

草刈り安全作業について(6月 須坂市以下5会場 参加者192名)

機械除草のポイント、飛石事故対策の重要性

株式会社SMサービス 影山 雅弘 氏

事故事例危険予知訓練 (11~12月 飯田市以下5会場 参加者76名)

連合会 安全・適正就業パトロール指導員 内田 悟

- (5) 新任職員研修会の実施
- ・開催日等 令和7年9月26日(金) 松本市 参加者 39名
  - ・演 題 ① 「シルバー人材センター事業の基本的事項について」  
連合会 事務局長 宮下 善人
  - ② 「センター職員のマナー」  
日本マナー・プロトコール協会認定講師 高沢 貴子 氏
- (6) 会計経理事務担当者研修会
- ・開催日等 令和7年8月20日(水) 長野市 参加者 39名
  - ・演 題 「会計基準の改正、契約方法の見直しにおける会計の考え方」  
衣目公認会計士・税理士事務所  
公益法人統括 氏原 謙一 氏
- (7) 派遣実務担当者研修会
- ・開催日等 令和7年9月19日(金) 松本市 参加者 30名
  - ・議 題 派遣業務に係る情報交換等
  - ・演 題 「シルバー派遣事業の適正な運営に向けて」  
長野労働局 需給調整事業室  
需給調整指導官 糠信 秀明 氏
- (8) 安全・適正就業推進大会(再掲)
- ・開催日等 令和7年11月20日(木) 岡谷市 参加者 160名
  - ・研 修 「安全就業について」  
連合会 安全・適正就業パトロール指導員 内田 悟
  - ・講 演 事故発生時の応急処置と予防  
諏訪広域消防本部 警防課 窪田 諒 氏
- (9) センターが実施する安全研修への講師派遣(再掲)
- ・令和7年4月 佐久市 参加者 140名
  - ・令和7年5月 小諸市 参加者 60名
  - ・令和8年2～3月 伊那市2会場 参加者 67名
- (10) 北信越シルバー人材センター連絡協議会主催の研修会への参加
- ① 県連合・活動拠点役員・事務局長研修
    - ・令和7年7月22日 福井市 参加者 20名
  - ② 県連合・活動拠点職員研修
    - ・令和7年11月17日～18日 福井市 参加者 8名
- (11) 全国シルバー人材センター事業協会の会議、研修会への参加
- ① 会員拡大・就業開拓担当者会議 オンライン配信
    - ・令和7年9月8日～22日 参加者 57名
  - ② 新任事務局長研修
    - ・第2回 東京都 令和7年9月25日～26日 参加者 1名

- ・オンライン配信 令和7年10月24日～11月28日 参加者2名
  - ③ シルバー事業情報交換会議 オンライン配信
    - ・令和7年11月17日～12月17日 参加者57名
  - ④ 新任理事長（会長）研修
    - ・第2回 東京都 令和7年11月21日 参加者2名
  - ⑤ 安全就業指導員会議
    - ・東京都 令和8年1月23日 参加者1名
    - ・オンライン配信 令和8年2月9日～2月27日 参加者39名
  - ⑥ 中堅職員研修 東京都
    - ・令和8年2月17日～18日 参加者1名
- (11) 各ブロック主催の研修会への助成等

## 6 調査研究事業

シルバー事業の現状、課題等を把握し、事業の充実と推進を図るため、情報の収集、提供等を行った。

- (1) 「シルバー人材センター事業運営状況」の作成、配布（220部）
- (2) 各センターの財務分析、事業分析を行い、その他法人運営の参考となる情報を「公益法人運営資料集 No15」として作成、配布（320部）（再掲）

## 7 センター設置促進事業

シルバー事業を県内全域に広めるため、近隣センターと連携して未設置地域の解消に向け、情報収集等を行った。

## 8 指導相談事業

全シ協の委嘱を受け連合会事務局長が行う個別指導及び長野労働局の経理事務指導、派遣業務指導に併せ、各センターの事業運営、財政基盤の強化、経理事務等について指導、相談、助言を行ったほか、随時、センターからの相談等に対応した。

- (1) 全シ協の指導実施計画による個別指導及び長野労働局と合同による経理・派遣事務指導の実施（7センター 松本地域、岡谷下諏訪広域、茅野広域、佐久、北アルプス広域、阿南広域、下伊那西部）
- (2) 公益法人の運営に係る研修会等の開催、シルバー事業に関する各種の情報提供（再掲）
- (3) 全シ協相談窓口等を活用し、センターの相談等に対応

## 9 関係行政機関等への要請

シルバー事業について、一層の理解と支援を得るため、令和7年10月10日（金）、長野県知事（産業労働部長）、長野県議会議長・副議長、長野労働局長（職業安定

部長) 対し要請活動行った。

## 10 シルバー派遣事業

高齢者の多様な就業ニーズに対応するため指揮命令のある職域での就業機会の確保と受託事業の適正な就業を確保するため、21 実施事業所と連携を密に派遣事業を推進した。

- (1) 連合会への事務の移行が令和7年4月1日に完了し、連合会での事務執行が年間を通して行われた。円滑な事務執行に向けて、センターと連合会が共通認識を持つことが必要な事項を適時すり合わせを行った。
- (2) 適正就業ガイドラインに沿った派遣業務契約への切替え等指導・助言
- (3) 派遣元責任者講習の受講勧奨
- (4) 企業情報の収集、提供
- (5) 業務拡大への対応
- (6) 全シ協、北シ協などを通じた情報収集、提供

### ◆ 令和7年度実績

	令和6年度	令和7年度	増減額
契約金額(万円)	151,925	155,264	3,339
契約件数(件)	1,160	1,225	65
就業延人員(人日)	268,460	262,349	-6,111

## 11 有料職業紹介事業

高齢者の就業ニーズに応えるため、臨時的かつ短期的な仕事又はその他軽易な業務に係る「雇用」を希望する地域の高齢者(シルバー会員を含む)を対象として、有料の職業紹介による就業機会の提供を行った。

- (1) 職業紹介事業の適正な運営の指導
- (2) 職業紹介責任者講習の受講勧奨
- (3) 全センターが取り組めるよう指導・助言(未届け2センター)
- (4) 職業安定法の改正に基づく人材サービス総合サイトへの情報提供

### ◆ 令和7年度実績

求 人		求 職	就 職
実施事業所数	求人件数	求職申込件数	就職件数
2 事業所	4 件	4 件	4 件

## 12 高齢者活躍人材確保育成事業(国から受託)

各センターと連携して、人手不足分野や現役世代を支える分野での担い手を確保するため、高齢者や企業に対してシルバー事業への理解を深めるための周知広報や就業体験、技能講習を実施し、女性向けの講座、シルバー新規加入会員増加やシルバー人材センターを活用する企業の増加を図るための取組を行った。

### (1) 啓発・情報提供事業の実施

#### ① 各種広報媒体による啓発、広報

- ア 講座募集案内新聞広告 40 回、新聞折込チラシ 1 回、自治体広報紙等  
広告 3 回
- イ 会員募集案内新聞広告・自治体広報紙等広告 79 回
- ウ 事業案内新聞広告 3 回
- エ テレビコマーシャルの放映 (15 秒 52 回)
- オ テレビスポットコマーシャルの放映 (15 秒 240 回)
- カ ラジオコマーシャルの放送 (20 秒 134 回)
- キ ラジオスポットコマーシャルの放送 (20 秒 3 回)
- ク ラジオ放送前後提供読み (81 回)

#### ② 情報提供

- ア 事業案内パンフレット (5,000 部) の作成、配布
- イ 企業向けパンフレット (6,000 部) の作成、配布
- ウ ホームページ等による情報提供

## (2) 令和7年度 高齢者活躍人材確保育成事業実施状況

(単位:回、人)

	講座名	開催数	申込者数	参加者数	修了者数	新規入会者数	就業者数
周知・広報	育成事業、企業向けパンフレット作製 テレビCM、ラジオCM、各スポットCMの放送 講座募集案内、会員募集案内、事業案内の新聞広告、自治体広報紙等広告					613	
説明会	シニア世代のライフプラン講座	4	69	59	59	9	23
	企業説明会	1	参加企業14団体、参加者40名				
就業体験	多肉植物の寄せ植え体験	1	11	11	11	2	11
	刃物研ぎ体験	1	15	12	12	2	6
技能講習	庭木剪定講習	4	50	43	43	10	26
	スマートフォン活用術講習	3	44	37	37	7	19
	助け合い講習	1	28	25	25	6	15
	介護入門基礎講習	1	11	9	9	0	6
	刈払い機講習	1	14	14	14	3	11
	刃物研ぎ講習	1	24	10	10	3	2
	観光ガイド養成講習	1	13	13	13	8	9
	暮らしに役立つお掃除講習	1	13	13	13	0	7
	住宅クリーニング講習	1	12	12	12	5	12
合計		21	304	258	258	668	147

## 13 会議の開催状況

## (1) 総会

① 定時総会 令和7年6月10日(火) 長野市

## 決議事項

- ・公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会定款の一部改正について
- ・公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会役員の報酬等及び費用に関する規程の制定について
- ・令和6年度事業報告について
- ・令和6年度決算報告について  
監査報告
- ・役員を選任について

## 報告事項

- ・令和7年度事業計画について
- ・令和7年度収支予算について

## (2) 理事会

- ① 第1回 令和7年5月15日(木) 長野市
- ・令和6年度事業報告について
  - ・令和6年度決算報告について
  - ・代表理事等の業務執行状況報告について
  - ・役員の選任について
  - ・連合会表彰について
  - ・令和7年度定時総会の開催について
  - ・その他説明事項
- ② 第2回 令和7年6月10日(火) 長野市
- ・理及び監事候補者の選考について
- ③ 第3回 令和7年6月10日(火) 長野市
- ・会長、副会長及び常務理事の選定について
  - ・安全・適正就業対策推進委員会委員の選任について
  - ・長野県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度運営協議会委員の推薦について
- ④ 第4回 令和7年11月10日(火) 長野市
- ・連合会規程の制定について
  - ・代表理事等の業務執行状況報告について
  - ・その他説明事項
- ⑤ 第5回 令和8年3月17日(火) 長野市
- ・連合会規程の一部改正について
  - ・公益充実資金の積立について
  - ・D&O(役員賠償責任)保険の加入について
  - ・令和8年度事業計画(案)について
  - ・令和8年度収支予算(案)について
  - ・その他説明事項

## (3) 事務局長会議

- ① 第1回 令和7年6月18日(水) 長野市
- ・都道府県シルバー連合事務局長会議の伝達について
  - ・安全・適正就業の推進について
  - ・シルバー派遣事業について
  - ・センター定期指導について
  - ・退職前高齢者等生きがい就業体験事業について
  - ・意見情報交換 ほか
- ② 第2回 令和7年10月21日(火) 長野市

- ・都道府県シルバー連合事務局長会議の伝達について
- ・県内の事故発生状況について
- ・高齢者活躍人材確保育成事業について
- ・県内シルバー人材センター事業実績について
- ・意見情報交換 ほか

③ 第3回 令和8年2月3日(火) 長野市

- ・都道府県シルバー連合事務局長会議の伝達について
- ・高齢者活躍人材確保育成事業について
- ・シルバー派遣事業について
- ・令和8年度正会員、賛助会員会費について
- ・県内シルバー人材センター事業実績について
- ・意見情報交換 ほか

④ 第4回 令和8年3月10日(火) 長野市

- ・令和8年度事業計画(案)について
- ・令和8年度収支予算(案)について
- ・シルバー派遣事業について
- ・高齢者活躍人材確保育成事業について
- ・県内シルバー人材センター事業実績について
- ・意見情報交換 ほか

(4) 安全・適正就業対策推進委員会

① 第1回 令和7年6月10日(水) 長野市

- ・正副委員長の互選について
- ・令和6年度安全・適正就業対策事業の取組結果について
- ・令和6年度事故報告について
- ・令和7年度安全・適正就業対策推進の重点目標について
- ・令和7年度安全・適正就業対策推進年次計画について
- ・令和7年度安全・適正就業パトロール実施要領、日程等について ほか

② 第2回 令和7年10月16日(木) オンライン

- ・令和7年度安全標語の審査承認について
- ・令和7年度安全・適正就業パトロールの実施結果について
- ・令和7年度事故の状況について、除草事故のまとめ
- ・令和7年度安全・適正就業推進大会の開催について ほか

③ 第3回 令和8年3月13日(金) オンライン

- ・令和7年度事故発生状況について
- ・令和8年度安全・適正就業対策推進の重点目標について
- ・令和8年度安全・適正就業対策推進年次計画について ほか

## 事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。